

平成28年度 第8回原子力防災会議 議事要旨

1. 開催要領

開催日時：平成28年12月9日（金）8：15～8：26
場 所：官邸4階大会議室
出席者：別紙のとおり

2. 議事次第

- 議題1. 玄海地域の緊急時対応の確認結果について（報告）
議題2. 原子力災害対策マニュアルの改訂について（報告）

3. 配付資料

- 資料1－1 「玄海地域の緊急時対応」のとりまとめについて
資料1－2 玄海地域の緊急時対応（概要版）
資料1－3 玄海地域の緊急時対応（全体版）
資料2 原子力災害対策マニュアルの改訂について
参考資料 原子力災害対策マニュアル（事業所編）新旧対照表

4. 会議概要

（1）議題

（議題1）

- ・山本原子力防災担当大臣から、玄海地域の緊急時対応の確認結果について報告。
- ・詳細については、平井内閣府政策統括官（原子力防災担当）から報告。

（議題2）

- ・原子力防災会議幹事会から、資料2に基づき、原子力災害対策マニュアルの改訂について報告。

（2）質疑応答・意見の概要

議題1の説明を受けて、各大臣等から次のとおり発言があった。

（田中原子力規制委員長）

- ・玄海地域原子力防災協議会において確認された玄海地域の緊急時対応は、原子力災害対策指針に沿った具体的で合理的なものであると考えている。
- ・原子力規制委員会としても、今回確認された計画等に基づき緊急時の役割を確実に果たしてまいりたい。

（松本防災担当大臣）

- ・原子力災害と自然災害の複合災害に的確に対応できるよう、原子力

災害対策本部と緊急災害対策本部の意思決定の一元化、情報収集及び指示・調整の一元化にしっかり取り組む所存である。

(高市総務大臣)

- ・総務省としては、不測の事態が生じた場合には、関係県の要請に応じ、緊急消防援助隊の派遣により、避難行動要支援者や傷病者の搬送、避難指示の伝達等について、広域的に支援をしてまいる。

(石井国土交通大臣)

- ・原子力災害発生時には、海上保安庁が、巡視船艇・航空機を派遣し、海上における警戒活動、放射線モニタリングの支援を行う。
- ・住民の避難については、民間船舶では対応が困難な場合には、状況に応じて海上保安庁の巡視船艇又は航空機を派遣して対応する。
- ・国土交通省としては、関係省庁や地元自治体と緊密に連携し、対応してまいり。

(稻田防衛大臣)

- ・原子力災害が発生した場合、自衛隊は、関係機関と連携して、住民避難の支援、簡易除染、物資輸送等、自治体のニーズを踏まえた各種支援活動を実施してまいり。
- ・事態の状況に合わせ、陸海空自衛隊の統合任務部隊を組織し、事態に対処してまいり。

(松本国家公安委員長)

- ・原子力発電所において災害が発生した場合、警察では、速やかに体制を構築するとともに、関係機関と連携し、被害の拡大防止を図る。
- ・被害状況等を踏まえ、警察災害派遣隊等を派遣するほか、緊急時対応において不測の事態が生じた場合には、住民の安全を最優先とし、必要な支援を可能な限り実施していく所存である。

(世耕経済産業大臣)

- ・電力事業者を所管する経済産業大臣として、住民避難支援活動の充実や、各事業者の連携強化などについて、この10月、各電力事業者の社長に直接要請した。
- ・引き続き、電力事業者に対して原子力災害対策の充実を促してまいり。

(3) 閉会

最後に、安倍内閣総理大臣より挨拶。要旨は次のとおり。

- ・本日、「玄海地域の緊急時対応」について、地域原子力防災協議会が、具体的かつ合理的であると確認したとの報告を受け、これを了承した。

- ・玄海地域については、原発から概ね5～30km圏内に多くの離島が含まれている。万が一の原子力災害時には、佐賀県、長崎県、福岡県をはじめ関係自治体間で緊密に連携していただきたい。
- ・国は、確認した内容を出発点に、関係自治体や事業者と一層緊密に連携し、実動部隊を含めた実際の訓練を通じ、緊急時対応を継続的に検証、改善していく。
- ・「高い独立性を有する原子力規制委員会が、科学的・技術的に審査し、世界で最も厳しいレベルの新規制基準に適合すると認めた原発のみ、その判断を尊重し、地元の理解を得ながら再稼働を進める」というのが、政府の一貫した方針である。このような政策を推進する責任は政府にある。
- ・その上で、万が一、原発事故が起きて、災害になるような事態が生じた場合、国民の生命、身体や財産を守ることは政府の重大な責務である。責任をもって対処する。自治体を最大限支援し、全力を尽くす。
- ・佐賀県をはじめ関係自治体は、このような国の方針をご理解いただき、ご協力を願いしたい。
- ・東京電力福島第一原子力発電所事故から5年以上が経過した今なお、原子力の利用に対する国民の懸念は払拭できていない。こうした現状を謙虚に受け止め、政府として、原子力の重要性やその安全対策、原子力災害対策について、国民理解が得られるよう丁寧に説明していくことはもとより、国民の皆様のさまざまな声に耳を傾け、政府の取り組みに適切に反映してまいる。

(以上)

(別 紙)

出席者一覧

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	内閣法第九条の第一順位指定大臣（副総理） 財務大臣 内閣府特命担当大臣（金融） デフレ脱却担当
高市 早苗	総務大臣 内閣府特命担当大臣（マイナンバー制度）
金田 勝年	法務大臣
岸田 文雄	外務大臣
松野 博一	文部科学大臣 教育再生担当
塩崎 恭久	厚生労働大臣
山本 有二	農林水産大臣
世耕 弘成	経済産業大臣 産業競争力担当 ロシア経済分野協力担当 原子力経済被害担当 内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）
石井 啓一	国土交通大臣 水循環政策担当
山本 公一	環境大臣 内閣府特命担当大臣（原子力防災）
稻田 朋美	防衛大臣
菅 義偉	内閣官房長官 沖縄基地負担軽減担当
今村 雅弘	復興大臣 福島原発事故再生総括担当
松本 純	国家公安委員会委員長 海洋政策・領土問題担当 国土強靭化担当 内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全、防災）

鶴保 康介	内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策、クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策 情報通信技術（IT）政策担当
石原 伸晃	経済再生担当 社会保障・税一体改革担当
加藤 勝信	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 一億総活躍担当 働き方改革担当 女性活躍担当 再チャレンジ担当 拉致問題担当
山本 幸三	内閣府特命担当大臣（少子化対策、男女共同参画） 内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革） まち・ひと・しごと創生担当 行政改革担当 国家公務員制度担当
丸川 珠代	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当
井林 辰憲	環境大臣政務官 兼内閣府大臣政務官（原子力防災）
萩生田 光一	内閣官房副長官
野上 浩太郎	内閣官房副長官
杉田 和博	内閣官房副長官
横畠 裕介	内閣法制局長官
高橋 清孝	内閣危機管理監
田中 俊一	原子力規制委員会委員長
平井 興宣	内閣府政策統括官（原子力防災担当）